

産業振興について

産業振興について

停滞する地域経済の中で、産業の振興は市政の重要な課題であり、「若者定住の促進」のためにも、産業の振興が不可欠であります。

当市の産業の現状と、これまでの産業振興への取り組みをどう評価し、今後の課題はどうか。

商工業については、第2次産業では窯業が製造業の中で大きな役割を占めており、市場環境の変化により出荷額が減少し、地域経済への影響を及ぼしている。

第3次産業でも、小売業や卸業の販売額が横ばい傾向にあり、経済環境が厳しさを増す中で、消費も伸び悩んでいる。

これまでの取り組みとして地方産業育成資金などの制度融資、工場立地や商店街による共同施設のイベント等による補助制度、製造業等の企業の新規立地及び設備の新設に対する固定資産税の免除などの3本柱により商工業の振興を図ってきた。

今後企業のニーズを踏まえた制度の見直しも必要である。

農業関係では、昨年度に構造改革特区、構造改革特別特区法の認定を受け、本年度より地元建設業者が農業に参入しており、県の補助を受け、農作業用の機械、農業用施設などの支援を行っている。

既存企業への支援

新規企業誘致

近年の経済状況は非常に厳しい状況であるが、現状の制度融資、補助制度、固定資産税の減免などを柱に、企業ニーズや優遇処置などを検討していかなければならない。

情報収集や企業団地のPRなどを継続的に行い、既存企業の支援と共に、企業誘致に努めなければならない。岩手県北上市では、市の3役が各企業を廻りコミュニケーションを図っている。東京事務所を構え、企業誘致に努めるなど、その専門部署を置いてまで企業誘致に取り組んでいる。

既存企業の新規業種への参入

既存企業の新業種への参入に関する支援については、制度融資や補助制度の活用に留まっている。さらに先進地事例などを研究し、積極的に支援を行う必要がある。

「新市建設計画」に「既存企業を取り巻く環境の変化に対応した支援施策の充実」とあります。非常に響きのいい言葉ですが、現段階では今までと違う支援施策はない。

現在旧市町で行っておる制度では旧態然とした経済の状況を打開できない。しかし、自分たちの問題としてどこまで危機意識を持っているのか、そして、自分たちはどのような制度が欲しいのかというところを詰めていかなければならない部分で、行政が全てこういう制度ああいう制度という形だけで、先行する時代ではなくなっている。

これからは官民一体となった経済の環境作りをしていかなければならない。1市2町合併が一つのいい転機と捉えている中で、新しい制度、また新しい基本計画・基本構想の中で捉えていかなければならない。

海洋深層水

「起業家の支援」の中で海洋深層水の利活用をうたっていますが、市長は、私見でよろしいのですが、まだ、海洋深層水について可能性があるとお思いですか。

旧青海町議会の時に富山県の二つの海洋深層水施設を視察に行き、色々説明を聞いたが、どうもこれはこの糸魚川で実施をしても、なかなか産業振興には繋がりにくいのではないかという、その時の議員ほとんど全員がそのように思った。

H17年度の予算の中にも負担金のようなものが若干入っているが、海洋深層水について

は周辺状況を見合わせて、早い時期に決断するべきではないかと思う。

地域特性

旧1市2町3地域の特性を活かした、別の言い方では「役割分担」を考えた産業の振興が大切である。

個性を生かす部分も必要であるし、それぞれの3地域の特色を把握して、いいところを伸ばしていくということは是非とも必要なことである。その個性の把握というものを、今後の検討の中で考えてもらいく必要がある。

福来口鍾乳洞

貴重な観光資源と言われる「福来口鍾乳洞」ですが、かなり難しい問題であります。大きな期待を受けている割には、ほとんど進展を見ない状態が続いていますが、なかなか、市民な立場、行政、関連企業というそれぞれの立場に色々違いがあってですね、産業振興の中の大変大きな鍵であると思われる貴重な資源です。

福来口については、なかなか公式に意見を交換する場がない、それぞれ利害が違う関係、立場で、関連企業にとってはその企業存続の鍵となる問題を抱えていますので、色々それぞれの事情を話し合っ、最終的には開発が無理であるという結論を出すことも含めた「検討委員会」のような場、行政・関連企業・商工会議所、商工会関係、市民が一緒になって検討するような「調査委員会」のようなものが設置されれば、少しでも、どちらに向くのにしても、凍結の状態から改善に向かっていくのではないかと思いますので、今後検討の中に入れていく必要がある。

地域ハンデ

最後に、畑野議員に対するお答えの中にもありましたが、新規に事業を興そうとしても、現状ではこの地域にすることがハンデとなってしまっています。志のある企業の多くは、糸魚川市から本社を他へ移す、営業拠点を他に構えるなど、仕事になるところへ、仕事のあるところへ出て行くしかなく、資本と人材の流出は避けられない現状です。

それを改善するには、企業人の意見を広く聞き、実態を分析し、先進地の例を調べ、且つ先例にとらわれない産業振興策が必要であると思います。

そう言ってもあれもやっているが効果が上がらない、これもやっているがということになるでしょう、手をこまねているわけではないわけですから。しかし、実効の上がる施策が必要であることは間違いのないわけであります。

P(計画) D(実行) C(検討) A(改善)

市長として産業振興の具体的目標を立て、その達成度をチェック・改善するP D C Aという計画・実行・検討・改善といった仕組み作りなども必要かと思う。

具体的目標が立ったら、その達成度をチェックして、P D C Aの仕組み作りをしっかりと、その情報が広く市民に公開されることが重要である。